

実行計画(戦略プロジェクト事業)

分野	生活環境、産業分野	部名	消防本部
----	-----------	----	------

※特定財源の説明 国:国庫支出金 県:県支出金 地:地方債 そ:その他特定財源

戦略計画上の体系(【柱】施策)	事務事業名	戦略プロジェクト	組織名	めざす目的・成果	事業内容	方向性	成果の方向性	資源投入方針	変更点改善点	業務活動名(予算事業)	活動内容	H26の計画				H27の計画				H28の計画				H29の計画																							
												計画額(千円)				計画額(千円)				計画額(千円)				計画額(千円)																							
												活動量サービス量	事業費	特定財源	一般財源	活動量サービス量	事業費	特定財源	一般財源	活動量サービス量	事業費	特定財源	一般財源	活動量サービス量	事業費	特定財源	一般財源																				
【消防・救急体制の充実】消防体制の充実(総務予防課)	消防学校等入校事業	行政	総務予防課	消防職員として、あらゆる災害に対処できるよう、資質と技能の向上を図ることができる。	愛知県消防学校等に入校する職員等の入校手続きを行う。	継続	-	-		消防学校入校事業	消防学校(初任科、救急科)入校に対しての入校手続きを行う。	消防大学校2人、県消防学校11人	2,743	国 県 地 そ		2,743	県消防学校初任科4人 救急科3人	2,513	国 県 地 そ		2,513	県消防学校初任科5人 救急科4人	2,934	国 県 地 そ		2,934	県消防学校初任科5人 救急科4人	2,956	国 県 地 そ		2,956																
【消防・救急体制の充実】消防体制の充実(総務予防課)	救急救命士養成事業	行政	総務予防課	高度な知識、技術を持った救急救命士の増員を図り、市民の救命率を向上させる。	高度な救急業務を実施するために救急救命士の年齢構成などを考慮し、救急救命士養成所に入所させ、救急救命士の養成を行う。	継続	-	-		救急救命士養成事業	救急救命士養成所への入所等の手続きを行う。	救急救命士1人	1,984	国 県 地 そ		1,984	救急救命士1人	1,983	国 県 地 そ		1,983	救急救命士1人	1,989	国 県 地 そ		1,989	救急救命士1人	1,991	国 県 地 そ		1,991																
【消防・救急体制の充実】消防体制の充実(総務予防課)	通信室移設改修事業	行政	総務予防課	通信の共同化や消防無線デジタル化に向け、3階通信室設備施設を1階待機室に移設し、平成28年4月からの運用の準備を行う。また3階通信室で使用しない機器の処分や部屋の改修を行う。	通信の共同化や消防無線デジタル化に向け、平成28年4月からの通信業務運用の準備を行う。	完了	-	-		通信室移設改修事業	通信のデジタル化に対応するため、3階から1階に通信室を移設改修する。			国 県 地 そ			27,308	3,282	24,026	国 県 地 そ			3,354	国 県 地 そ			3,354	国 県 地 そ			0		0														
【消防・救急体制の充実】消防体制の充実(総務予防課)	消防車両更新等事業	行政	総務予防課	消防車両及び付属機械器具の更新整備にあたり、補助制度を有効に活用した更新計画による更新を行いながら、消防体制の充実強化を図り、消防体制を整える。	消防車両の更新計画を立て、順次消防車両の更新整備を図る。	継続	-	-		消防車両更新等事業	消防車両の更新整備を実施する。	化学車1台、救急4号車、消防ポンプ自動車1台更新	106,242	国 県 地 そ	27,086 53,100	26,056		国 県 地 そ			30,678	高規格救急自動車1台	30,678	国 県 地 そ	14,468	16,210	国 県 地 そ			0		0															
【消防・救急体制の充実】消防体制の充実(総務予防課)	消防団充実強化事業	行政	総務予防課	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、地域防災力の向上を目指す。	消防団員の装備、消防団員の活動支援等の充実強化に取り組み、地域防災力の向上を図る。	継続	-	-		消防団充実強化事業	地域の防災力の強化と消防団組織の活性化を図る。			国 県 地 そ		1,528	1,528	国 県 地 そ			1,365	285	1,080	国 県 地 そ			3,634	1,000	2,634																		
【消防・救急体制の充実】消防体制の充実(総務予防課)	消防救急デジタル無線受令機等更新事業	行政	総務予防課	消防団車両13台がデジタル無線機に移行することにより、相互の連絡や活動範囲が広がり、消防体制の強化と消防体制を整える。	消防団車両が使用しているアナログ無線機が平成28年6月より使用できなくなるので、デジタル無線機に移行する。	完了	-	-		消防救急デジタル無線受令機等更新事業	消防団車両にデジタル無線を更新整備する。			国 県 地 そ		3,581	3,581	国 県 地 そ			0		0	国 県 地 そ			0		0																		

実行計画(戦略プロジェクト事業)

分野	生活環境、産業分野	部名	消防本部
----	-----------	----	------

※特定財源の説明 国:国庫支出金 県:県支出金 地:地方債 そ:その他特定財源

戦略計画上の体系(【柱】施策)	事務事業名	戦略プロジェクト	組織名	めざす目的・成果	事業内容	方向性	成果の方向性	資源投入方針	変更点改善点	業務活動名(予算事業)	活動内容	H26の計画			H27の計画			H28の計画			H29の計画				
												活動量サービス量	計画額(千円)		活動量サービス量	計画額(千円)		活動量サービス量	計画額(千円)		活動量サービス量	計画額(千円)			
													事業費	特定財源		一般財源	事業費		特定財源	一般財源		事業費	特定財源	一般財源	事業費
【消防・救急体制の充実】消防体制の充実(総務予防課)	消防庁舎等施設改修事業	建設	総務予防課	消防庁舎等の改修工事を効率的かつ的確に実施し、維持管理を図り、職場環境を整えることにより、市民の利便と信頼を向上させる。	25年以上経過し老朽化した消防庁舎等の施設・設備の維持保全のため、順次改修整備を行う。	継続	↓	↓		消防庁舎等施設改修事業	消防庁舎の外壁改修工事、非常用発電機工事、東分署事務室等空調改修工事を行う。	東分署空調設備改修工事	5,502	国 県 地 そ	5,502	0	2,776	国 県 地 そ	2,776	0	0	0	0	0	0
													0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
													0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
													5,502	0	5,502	2,776	0	2,776	0	0	0	0	0		
【消防・救急体制の充実】消防体制の充実(総務予防課)	はしご自動車オーバーホール事業	行政	総務予防課	はしご自動車をオーバーホールすることにより、はしご車本来の機能に戻し、消防体制を整える。	はしご自動車のオーバーホールは、車両購入後7年目に行う点検整備で、主要部品を分解、交換して整備する。	完了	↓	↓		はしご自動車オーバーホール事業	はしご自動車のオーバーホールを実施する。		0	国 県 地 そ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
													0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
													0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
													0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
【消防・救急体制の充実】消防体制の充実(消防署)	防火水槽震災対応化事業	建設	消防署	老朽化防火水槽を簡易耐震化することにより、延命化と災害時の水利を確保し、安心・安全なまちづくりを目指す。	老朽化防火水槽にシートを取り付ける漏水防止工事を実施する。	継続	↑	↑		防火水槽震災対応化事業	老朽化防火水槽にシートを取り付ける漏水防止工事を実施する。	防火水槽震災対応化1基	2,141	国 県 地 そ	2,141	0	2,141	2,265	1,062	1,203	2,445	0	2,445		
													0	0	0	2,141	0	2,141	2,265	1,062	1,203	2,445	0	2,445	
													0	0	0	2,141	0	2,141	2,265	1,062	1,203	2,445	0	2,445	
													2,141	0	2,141	2,265	1,062	1,203	2,445	0	2,445				
【消防・救急体制の充実】火災・救急救助体制の強化	消防救急無線デジタル化等に伴う施設等整備事業	行政	消防署	効果的な消防・救急活動実現のために、県の無線広域化・共同化計画に基づき、消防・救急無線をデジタル化する。	県の無線広域化・共同化計画に基づき、関係消防機関と協議し、共同指令センターを整備する。	完了	-	-		消防救急無線デジタル化等に伴う施設等整備事業	無線デジタル化のため、他市町と共同指令センターを設置する。	免許申請料、敷地借上料、設備工事及び建築工事負担金	164,356	国 県 地 そ	163,400	956	149,716	132,100	17,616	0	0	0	0	0	
													0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
													0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
													164,356	163,400	956	149,716	132,100	17,616	0	0	0	0	0		